

のたじ



市議会だより



「NHK日曜美術館」取材風景（五百羅漢）

6月定例会（6.3～6.24）を開催

ページ

- ② 6月定例会提出議案
- ④ 委員会審議
- ⑤ 討論
- ⑥ 議決結果
- ⑦ 質疑・一般質問
- ⑭ 議会基本条例の検証
- ⑮ 議会報告会
- ⑯ 市議会トピックス、9月定例会の日程

No.140

2014.8

兵庫県加西市議会

題字 三宅羅山 書

6月定例会（6月3日～6月24日）

提出された主な議案

○報告第2号 専決処分したものにつき承認を求めることについて（平成25年度加西市一般会計補正予算（第6号））
「安心こども基金事業補助金」を活用した「子ども・子育て支援システム事業」に係るシステム開発費委託料1,700万円を、仕様確定の遅延等により年度内の完了を見込めなかったため、繰越明許費としたもの。

○報告第3号 専決処分したものにつき承認を求めることについて（加西市国民健康保険税条例の一部改正）
地方税法等の一部改正に伴い、加西市国民健康保険税条例の一部改正を行ったもの。

①課税限度額の引き上げ

（ア）後期高齢者支援金分・・・【現行】14万円→【改正後】16万円

（イ）介護納付金分・・・【現行】12万円→【改正後】14万円

②軽減判定所得基準の変更

（ウ）5割軽減・・・【現行】33万円+24.5万円×（被保険者数－世帯主）→【改正後】33万円+24.5万円×被保険者数

（エ）2割軽減・・・【現行】33万円+35万円×被保険者数→【改正後】33万円+45万円×被保険者数

○議案第40号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の一部改正に伴い、加西市税条例の一部を改正するもの。

①法人市民税

（ア）法人税割の引き下げ・・・【現行】14.7%→【改正後】12.1%

（イ）外国法人税制に係る規定の整備に伴う所要の改正

②軽自動車税

（ウ）自動車関連税制の見直しに伴う、軽自動車税の税率引き上げ

③固定資産税

（エ）償却資産において地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）を導入し、課税標準の特例を拡充するもの

○議案第41号 特別職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例の制定について

個人事業主への委託料の支払における源泉所得税の徴収漏れにより、延滞税等、市への損害が発生した責任として、市長の本則給料月額7月分を10分の1減額するもの。

○議案第42号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

県補助金の交付期限終了後も、子育て世帯への支援策として、こども医療費助成制度の外来無料化を継続しようとするもの。

○議案第43号 富田小学校南校舎地震改築工事請負契約の締結について

昭和36年に完成した木造校舎は53年が経過し、老朽化が進んでおり、耐震診断では構造耐震指標（Iw値）が0.28と、大地震に対して倒壊または崩壊の危険性が高いとの結果であったため、耐震補強工事と改築工事の費用対効果等を検討した結果、改築によって整備をするもの。

工事請負金額：4億5,630万円（税込） 工期：平成28年1月15日まで



富田小学校（完成イメージ）

○議案第44号 九会小学校南校舎耐震補強工事請負契約の締結について

昭和53年3月に建築された旧耐震設計基準の建物であり、耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が0.33と基準値よりも低かったため、耐震補強工事を行うもの。

工事請負金額:2億368万8,000円(税込)

工期:平成26年12月15日まで



九会小学校

○議案第45号 善防中学校体育館耐震補強工事請負契約の締結について

昭和51年2月に建築された旧耐震設計基準の建物であり、耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が0.33と基準値よりも低かったため、耐震補強工事を行うもの。

工事請負金額:1億6,416万円(税込)

工期:平成26年12月15日まで



善防中学校

○議案第46号 北条東幼稚園整備工事請負契約の締結について

加西市立北条東幼稚園と加西市立北条南保育所を統合し、増改築及び新築による一体的整備を行うもの。

工事請負金額:1億6,092万円(税込)

工期:平成26年12月25日まで



北条東幼稚園

○議案第47号 平成26年度加西市一般会計補正予算(第1号)について

- ・財産管理費(建築物天井脱落防止対策のため、庁舎市民ロビー及び議場の点検を行うもの)
- ・企画費(ふるさとづくり推進事業補助金を活用して、播磨国風土記1300年記念事業を実施するもの等)
- ・健康福祉会館費(建築物天井脱落防止対策のため、大会議室及びふれあいホールの点検業務を行うもの)
- ・老人福祉費(地域介護・拠点整備費補助金を活用して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス等を整備するもの)
- ・健康推進対策費(働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金を活用して、乳がん検診の受診促進を行うもの)
- ・農業振興費(次世代園芸モデル団地の土地借上料及び新規就農者支援のための補助金等)
- ・農地費(農村漁村活性化対策整備補助金を活用して、加古川西部土地改良区の穂谷ダム下流広場における太陽光発電施設の整備に補助するもの等)
- ・商工振興費(新規融資増加に対応するため、中小企業事業資金融資預託金を増額するもの等)
- ・道路維持費(社会資本整備総合交付金を活用して、市道都市計画2号線の歩道整備、道路ストック点検を行うもの)
- ・非常備消防費(平年以上の消防団員の退職があったため、消防団員退職報償金を増額するもの)
- ・消防施設費(消防団管理のポンプ積載車両を更新するもの)
- ・総合教育センター費(会議室の空調機が経年劣化により作動不良になったため、機器を更新するもの)
- ・学校管理費(小学校)(宇仁小学校の校舎から体育館に渡り廊下を設置し、児童の利便性と避難通路の確保を図るもの等)
- ・学校管理費(中学校)(災害時避難場所の耐震化を図るため、4中学校武道館の天井等非構造部材の落下防止対策工事設計を実施するもの)
- ・公民館費(善防公民館の多目的ホール、大研修室及び和室3室の空調機が経年劣化により作動不良になったため、機器を更新するもの)

委員会審議

建設経済厚生委員会

○専決処分した加西市国民健康保険税条例の一部改正につき承認を求めると（報告第3号）

（主な審議内容）

問 課税限度額及び軽減判定基準の変更による軽減人数や税収への影響について。

答 課税限度額の変更では、約430世帯に影響があり、約700万円の税収の増を見込んでいます。また、軽減判定基準の変更では、約400世帯に影響があり、約1,900万円の税収の減を見込んでいます。ただし、軽減判定基準の変更によって減収となる分については、国民健康保険法により一般会計から市4分の1、県4分の3の割合で繰入れられます。

（議決結果）

全会一致で可決

○一般会計補正予算（議案第47号）

（主な審議内容）

問 農業振興費における次世代園芸モデル団地の土地借上料について、対象面積や期間等の詳細は。

また、借地料以外に市が負担するものはあるのか。

答 8万平方メートルの土地について、平成26

年7月から施設譲渡される平成38年3月末までの132カ月間の借上料を支払うことになり、負担割合については、兵庫みどり公社と市で協議中です。

市の役割は施設運営に係る地元の調整であり、今のところ市が負担するのは、土地の借上料だけと考えています。

問 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスとは。

また、サービス利用者数の見込みは。

答 定期巡回は、訪問介護と訪問看護の両方を提供します。日々の生活援助が必要な方には、1日に複数回の訪問介護サービスを、医療が必要な方には、定期的な訪問看護サービスを提供します。

随時対応は、オペレーターが24時間体制で緊急時の通報を受け付け、必要性を判断の上で訪問介護を提供します。

また、サービスを開設する事業所によると、初年度で30人、2年目で40人の利用者を見込んでいるとのこと。

（議決結果）

全会一致で可決

総務委員会

○専決処分した平成25年度加西市一般会計補正予算につき承認を求めると（報告第2号）

（主な審議内容）

問 「子ども・子育て支援システム事業」に係るシステム開発委託料1,700万円を、仕様確定の遅延等により年度内の完了を見込めず繰越明許費としたとのことだが、遅延による稼働時期への影響はあるのか。

答 複数事業者の比較検討のために、時間がかりましたが、4月以降に現行の事業者と随意契約し、現在、条件面を調整しているところです。国の動向に左右される部分があるために準備期間が短くなってはいますが、秋からの申し込みに合わせて試行を開始し、平成27年4月から本格稼働する予定です。

（議決結果）

全会一致で可決

○特別職に属する常勤職員の給与特例に関する条例（議案第41号）

（主な審議内容）

問 委託料の支払いにおける源泉徴収漏れの原因と、今後の対応について。

答 原因は、個人事業主の名前が設計事務所となっていたため、法人と勘違いしたという、税務知識の欠如によるミスと推測されます。職員への訓告を行い、職員に対して地方自治法で賠償責任を問えるかどうかについて検討しましたが、その範囲である「故意または重大な過失」に相当しないと考えられ、損害を補填するものとし

て今回は市長の報酬カットとしたものです。

再発防止として、各部担当者へ源泉徴収の適正執行についての文書を通知済みです。また、7月に社税務署において小野・加東と合同での職員研修を行います。

(議決結果)

賛成6、反対1で可決

○教育4施設の工事請負契約の締結について(議案第43号から議案第46号)

(主な審議内容)

問 入札参加者が少なく、また、同一業者による複数案件の落札が見受けられるが、入札における競争性は確保されているのか。

答 本件のような高額な改築工事には専門技術者の配置が必要となるため、本4案件と富合小学校を含めた全5件については、入札参加条件を設けた、制限付き一般競争入札として実施しております。結果として、条件を満たす3社から4社という数少ない参加となっています。

また、工期が重なるなか、工事ごとに個別

に技術者を配置できる事業者が複数件を落札しております。

(議決結果)

全会一致で可決

○一般会計補正予算(議案第47号)

(主な審議内容)

問 消防車両(消防団)の購入経緯と財源内訳について。

答 通常は、前年8月に要望の聞き取り調査を行い、当初予算に反映していますが、当該分については、今年3月に急に不調となり、緊急車両でもあることから補正で対応するものです。

また、車両本体、特殊車両加工、そして諸費を含めた約500万円のうち、約390万円については町からの寄附金を充てることになっています。

(議決結果)

全会一致で可決

討 論

討論とは、議員が表決の前に、議題となっている案件に対し賛成か反対かの自己の意見を表明することです。6月議会では、3名の議員が討論を行いました。

■議案第41号 特別職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例の制定について

【賛成】

○税務課を初めとして、課税や徴収の機能と権限を持つ組織が、このような基本的な間違いを法律の複雑性に起因するものと逃げてはいけない。その意味では、最高責任者が自ら給与カットを行うことを否定はしない。しかしながら、一定の基準を設けずに、発生したときどきで責任の取り方が変わることは避けるべきである。

○部下の失敗のたびに上司が減給するのでは、責任感のある部下は育たない。上司たる市長が安易な減給をすべきではなく、今後発生しないよう、徹底的な事案の検証と指導方法の検討に努めてほしい。

【反対】

○昨年1月にも市政45周年記念事業についての案内文書誤送により、同様の給与カットを実施し、今回は2回目である。市民に対する心からの謝罪と再発防止対策、そして、職員の意識を引き締めることが、リーダーとしての妥当な責任の取り方である。

○分け隔てない人事登用を行い、職員が積極的に意見できる自由な職場づくりをすることで、よい職員が育ち、結果として、ミスが発生が防げるのではないか。

■報告第3号 専決処分したものに付き承認を求めることについて（加西市国民健康保険税条例の一部改正）

【反対】

○国民健康保険税の限度額はここ数年で大幅に引き上げられてきた経緯がある。厚生労働省や加西市では、この引き上げにより中間層等の負担を軽減するとのことであるが、国庫負担を元に戻して軽減を図るのが本来の姿である。また、今回は専決処分となっているが、住民負担の引き上げについては、本来議会で議決をとることが重要である。

■議案第47号 平成26年度加西市一般会計補正予算（第1号）について

【意見】(賛成)

○機動処理グループについては、ごみ処理広域化に伴い6名の人員削減が可能となったために設置されたとのことだが、業務が曖昧で、ふるさと創造会議とのかかわり方についても何も決められていないような状況である。タウンミーティングでも校区ごとの要望がいろいろ出るだろうが、公平にかかわってもらいたい。

○消防施設費については、基本的に消防団の聞き取りの上、次年度に計上すべきである。今回は、万一の火災や事故に備えた整備と認識するが、今後は、区長の声のみならず、多くの加西市民の声を行政に反映していただきたい。

第252回 加西市定例会議決結果一覧 平成26年6月3日(火)～6月24日(火)

■全会一致で可決、同意した議案

- 報告第2号 専決処分したものに付き承認を求めることについて(平成25年度加西市一般会計補正予算(第6号))
- 議案第36号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第37号 損害評価会委員の委嘱につき同意を求めることについて
- 議案第38号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第39号 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第40号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第42号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第43号 富田小学校南校舎地震改築工事請負契約の締結について
- 議案第44号 九会小学校南校舎耐震補強工事請負契約の締結について
- 議案第45号 善防中学校体育館耐震補強工事請負契約の締結について
- 議案第46号 北条東幼児園整備工事請負契約の締結について
- 議案第47号 平成26年度加西市一般会計補正予算(第1号)について

■賛否の分かれた議案(採決の行われた順に掲載)

○…賛成 ×…反対

議案	松尾幸宏	植田通孝	深田真史	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	高橋佐代子	別府直	黒田秀一	井上芳弘	森元清蔵	三宅利弘	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
報告第3号 専決処分したものに付き承認を求めることについて(加西市国民健康保険税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案承認(賛13、反1)
議案第41号 特別職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例の制定について	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決(賛12、反2)

質疑 ● 一般質問

6月12日、13日の本会議では、質疑4名、一般質問11名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)
その他の質問については、議会中継や会議録検索システム(9月中旬に掲載予定)でご覧いただけます。

- 質疑…市長から提案された議案等の議題となっている案件に対し、不明確な点を問い、案件の提出者等に説明や意見を求めること。(1人当たりの制限時間は40分)
- 一般質問…市長を初めとする執行機関に対し、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて問うこと。(1人当たりの制限時間は60分)

加西市税条例の一部改正(議案第40号)及び特別職に属する常勤職員の給与の特例に関する条例(議案第41号)

質疑



衣笠 利則 議員
(21政会)

議案第40号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について

問 地方税法の一部を改正する法律が平成26年3月31日に実施されたことに伴い、加西市における影響は。

市税が7,800万円程度減収になるが、どのように補填されるのか。

また、軽自動車税について、国及び地方を通じて自動車関連税制の見直しに伴う軽自動車税の税率改正により、平成27年4月以降の概算見積りは幾ら程度になるのか。

答 法人市民税の法人税制が、現行の14.7%から12.1%に引き下げられるため、7,800万円程度減収になるものと試算しています。

地方法人住民税につきましては、引き下げられた4.4%分が国税で徴収され、それが全額地方交付税の特別会計に繰り入れられ、地方交付税の原資に充てられるということが決まっております。

軽自動車税については、平成27年度から適用されることから、平成27年度で670万円の増収、平成28年度から710万円の増収になり、13年経過の車両への課税につきましては、同じく平成28年度から年間810万円の増収を見込んでおります。

議案第41号 特別職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条

例の制定について

問 この議案に至った経緯について。

答 平成22年1月1日から平成25年12月31日までの間において、個人事業主に対する委託料支払いにおける源泉徴収漏れを、自己点検通知に基づき調査をしたところ、徴収漏れが判明し、個人事業主には理解をいただき徴収をさせていただきましたが、延滞税、不納付加算税が3月末に確定し、13万6,500円を4月15日に納付しました。

市民の皆さんに対して、市の公金に損害を与えた責任をとるべきと判断をし、職員も含めて再度自分たちの日々の職務について認識していただけるものと思っております。今回の議案提出に至りました。

学童保育6年生までの受け入れを!

一般質問



松尾 幸宏 議員

(自民の風・誠真会)

問 現在進行中のアベノミクスの3本目の矢、成長戦略の個別政策として「女性が輝く日本」とある。これは女性の社会進出を示しているものと理解でき、高齢化社会、少子高齢化による将来の労働力の不足を補うため、女性、そして主婦の活躍は不可欠であり、現在子育てが理由で働けない女性に、働く機会を持っていただくことは重要課題であり、その意味では学童保育の充実はまさに救世主だと考えます。

法改正により現在3年生までの保育学年を6年生まで拡大したが、すでに6年生まで受け入れている

自治体もある。

西村市長のマニフェストにも学童保育の充実とあるが、現状と今後の保育学年引き上げの予定についてお聞きしたい。

答 現在、9小学校校区で学童保育園を開設しているが、現在対象は3年生までで、授業が終わってから6時まで預かっている。北条、北条東、九会の各園は定員に近い児童が在籍し、他の園においては多少の余裕がある。また、宇仁校区と賀茂校区では放課後子ども教室を実施しており対象は6年生までだが、不定期の開催となっており、今後地域のニーズがあれば、学童保育という対応も検討していきたい。

また、受け入れを6年生まで拡大することにより、成長の違う全学年が同じ教室で生活すると、高学年の学習スペースの確保等の問

題点や、指導員においては高学年の発達や特性などを学ぶ機会を設けて、スキルアップを図っていく必要がある。また、受け入れ人数が2～3割増加すると想定しているため、北条東、九会学童保育園では大幅な定員超過が予想される。2園については施設整備による定員の確保が必要であり、今年度中に整備計画を立てて来年度予算で対応していく予定である。その他の学童保育園については、できるところから平成27年4月より、6年生までの受け入れの拡大を実施する。

■その他の質問項目

- ・北条鉄道活性化について
- ・ふるさと創造会議について

市民の健康づくりについて

一般質問



中右 憲利 議員

(21政会)

問 高齢化による市の医療費負担増が問題となっているが、一つの原因として30代から50代の働き盛りの期間、多忙による運動不足で成人病になり、やがて年齢とともに悪化するケースが多いと思うがいかがか。

答 働き盛りの40歳代50歳代の方は、健診の結果からも異常率が高くなる年代です。生活習慣病の主な検査項目の異常率は、40歳代から少し高くなり、50歳代になると急激に高くなっています。

問 そこで、働き盛りの市民の健康維持のために、会社帰り等に気軽に軽く運動ができる環境を整えることが大切であると思う。

例えば、①玉丘史跡公園に安全なウォーキングコースを設定し、夜間照明をもう少し明るくし、大勢の人が楽しめるようにする。②アクアスへの進入路、駐車場、看板を整備し、使い勝手をよくする。③将来的に、健康福祉会館横の池の周りにウォーキングコースをつくり、会社帰りや買い物のついでに運動ができるよう整備すること等、検討してほしい。

答 玉丘史跡公園では、ウォーキング教室を開催しています。また、6年前から間引いていた夜間照明を、6月から全て再開しています。アクアスについては、わかりやすい進入路の表示を検討します。また、西上野側からの進入路については、

車両のすれ違いが困難であると認識しており、関係機関と整備等について協議します。駐車場についても適切な場所を検討し整備に努めます。

健康福祉会館横の池の周囲のウォーキングコースの設置については、立地がよい反面課題も多く、将来的な検討事項とさせていただきます。

要望 運動、食に関することや健診の受診等、健康維持に関する習慣付けを市民に推奨し、行政にも運動しやすい環境整備、健診や食習慣等の啓発等を義務付ける包括的な市民健康条例的なものの制定を検討してはどうか。

■その他の質問項目

- ・市道西谷坂元線について
- ・観光政策について
- ・アステリアかさいについて

機動処理グループについて

一般質問



高橋佐代子 議員
(自民の風・誠真会)

問 3月初めに決めた計画性のない思いつき組織ではないのか。副市長直轄組織であるが、指示系統、業務報告はどのようになっているのか。

答 ごみ処理の広域化に伴い、人材、能力の有効活用を11月ごろから検討、3月に決定した。組織横断的な課題を解決するため、臨機応変に対応するよう副市長直轄にし、随時協議して指示を与えている。

問 地域要望への初期対応、地域課題に対する援助、その

他イベント支援等の業務内容の詳細は？

答 検討段階であり明確に決まっていないが、大きなイベントの支援では、サイサイまつり各種イベントの開催に向けて、会場整備、資材設置等に機動的業務を支援する。

問 試行的な組織なのか。費用対効果等を検証されているのか。組織として問題はないのか。

答 今後も組織として継続していく。横断的かつ機動的に活動するということが一定のサービス向上の効果が得られていると思っている。職員のそれぞれの能力を生かし、職員間のコミュニケーションを図りたい。

問 ふるさと創造会議に地域担当職員ではない機動処理グループの職員がどう関わるのか。

答 パートナーシップを発揮し、公平性、地域の偏りなくバランスよくやっていきたい。

要望 機動処理グループは人員体制としては充実しているが、単なる便利屋さんとか他部署から押しつけられた業務で終わることなく、横断的かつ機動的に市民サービスを提供するという創設の目的に沿った業務を行っていただきたい。市民が快適に暮らしやすい町になることを願い、副市長にリーダーとしてしっかり頑張っていたいただきたい。

■その他の質問項目

- ・損害賠償に係る事案について

文科省の公立小中学校の統廃合基準の指針の見直しについて

一般質問



別府 直 議員
(自民の風・誠真会)

問 文科省の公立小中学校の統廃合基準の指針の見直しについて。

答 今回の見直しは、今後さらなる少子化が見込まれるなか、国の厳しい財政状況も相まって、通学距離の基準を通学時間に変更する等、統廃合の促進を狙いとしたものです。

問 加西市で以前統廃合の話が出たときは、非常に強い反対があったが、数年後の今では誰もが生徒数の減少を実感し、統廃合が現実的なものとなってきた。そこで、周辺自治体の実態についてお尋ねする。

答 北播では、現在、多可町が統廃合を進めており、多可町八千代地区の3つの小学校を統廃合し新小学校の建設を予定しているとのこと。

問 学校の統廃合、また、その際に残される校舎の再利用についても検討する必要性が出てきているのではないのか。

答 学校は、地域の教育のみならず、地域の防災拠点としての役割も担っています。また、地域コミュニティにも有効活用していただけるよう、地域住民の声を聞きながら、長期的、複合的な展望をもって検討していく必要があると考えています。

問 日本創成会議人口減少問題検討分科会の人口推定によると、2040年に若年女性が50%以上減少する自治体は消滅する可能性が高いとされ、加西市も播磨地域の10市町の中に名前が挙がっている。人口減少への手立てとして、魅力的

な教育環境を整え「学ぶなら加西市」としていかなければならないと思うがどうか。

答 加西市の教育環境は、近年の耐震補強、地震改築、トイレ改修工事、空調設置により、ハード面がすばらしく整備されてきました。今後は、将来を見据えたソフト面の充実を図っていく必要があり、ゼロ歳から15歳までの一貫教育、とりわけ義務教育の小中学校9年間については、発達や学びの連続性を保つ連携教育をさらに進めていきたいと考えています。学校・家庭・地域を一つに連携し、目標を達成すべく頑張っていきます。

■その他の質問項目

- ・太陽光発電施設について
- ・ゴミ対策について
- ・加西市民病院について

民生委員の職務全般について

一般質問



黒田 秀一 議員
(自民の風・誠真会)

問 丁寧な説明がないまま、冊子等を参照して調査・活動をしてくれというのでは、まるで行政の仕事を丸投げしているように思えるがどうか。

答 就任に際して、健康福祉部等の各部署及び社会福祉協議会から、職務や福祉制度等について研修会を実施しています。また、限られた時間で多くの事項を一度にご理解いただくことは困難であるため、その後も地区や県の研修会にご参加いただいております。

問 こんにちは赤ちゃん事業について、本来保健師が対応しているところへ、多忙な民生委員が訪問する

意味はあるのか。

答 保健師、助産師による新生児訪問(生後2ヵ月及び4ヵ月)のない時期(生後3ヵ月)に、民生児童委員が訪問することは、少子化・核家族化によりコミュニティーが希薄となっているなか、乳児家庭と地域社会をつなぐ、意義深いものと考えています。

子育ての不安やストレスを地域の身近な方に相談していただくという、行政では扱えない大切な役割を児童委員が担っているものと考えています。

問 民生児童委員と福祉委員の活動の違いについて。

答 民生委員は、住民に寄り添った相談援助を通じて、安心な暮らしの支援を行うものであり、知事の推薦を経て厚生労働大臣が委嘱し、児童福祉法により児童委員も兼ねています。一方、福祉委員は、福祉のまちづくりに

関する身近な福祉活動を推進するものであり、社会福祉協議会の理事長が委嘱しています。

両委員とも地域福祉という共通の目的があるため、加西市では、民生委員の方に福祉委員を委嘱しています。

問 災害時の要援護者登録申請書の取り扱いについて。

答 災害時において、支援を希望する方については、その情報を民生委員さん、区長さん、自治会、自主防災組織のほうへ提供しており、地元で把握をされています。また、希望されない方については、個人情報法の観点から提供はしておらず、危機管理課や福祉部局で台帳管理をしております。

■その他の質問項目

- ・北条市街地住環境整備について
- ・防災訓練について

加西市の石仏遺産について

一般質問



長田 謙一 議員
(21政会)

問 加西市石仏遺産についての質問です。

日本には、最も古い石仏は白鳳時代の石仏であり3体が確認されています。そのうち、加西市には古法華三尊石仏、繁昌の五尊石仏の2体が現存しています。この貴重な石仏遺産の位置付けをどのように考えているか。

答 加西市は自他ともに認める石仏の町であり、古法華の石仏については、国指定の重要文化財であり、そのほかにも県指定の文化財である山伏峠の石棺仏、加西市指定

の文化財第1号である五百羅漢、また、異形石仏である野上町の大日寺石仏群があり、この異形石仏群については、平成25年度に学術調査、研究もされています。

平成26年度についても、研究グループの方々を中心に研究、調査をしていただいております。教育委員会としても、この件については、支援協力をしておるところです。このように、加西市は多種多様な石仏の宝庫であり、文化財的に重要であることは言うまでもございません。加西市の重要な歴史的的特色であり、特徴であるとともに、加西市民の宝であると認識をしております。

問 石仏群を最大の観光資源として、全国各地への発信手段とアピール方法をお尋ねしたい。

答 観光資源の情報発信手段は地域でも取り組んでおり、五百

羅漢については、保存委員会の方々に千灯会等の事業をし、資源活用を図られています。

古法華の石仏については、春祭り、秋祭り等で一般開放もされているところであります。観光行政としては、この資源を活用した取り組みとして、市内各地にある石仏、石棺を巡るハイキング等も実施しています。放送番組等への対策としては、ホームページやSNSなどを利用し発信しております。今後も石仏群については、貴重な観光資源であるため、積極的に発信をし、また、各種メディアや旅行会社等への営業を積極的に働きかけたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・加西市における自主防災組織について
- ・人口減少対策について

雇用と地域経済「タワージャズジャパン閉鎖について」

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 西脇市の半導体工場(従業員数888人)が閉鎖される。同市を中心に北播磨地域の従業員も非常に多いが、加西市としての対応は。

答 4月に突然閉鎖の報道があり、6月末までフル稼働、7月で完全閉鎖、全従業員解雇という非常にショッキングな方針が示されています。

市としては、加西市雇用開発福祉協議会(市と商工会議所で構成)を中心に支援策を検討し、市長と協議所会頭名で離職者の再就職支援のお願いを協議所会員さん宛てに依頼したところ です。

問 閉鎖の理由は、イスラエルの企業であるタワージャズが、東北・北陸でパナソニックと合併会社を設立して事業展開するためとのこと。このような形で全従業員を路頭に迷わせることが法的にはどうなのか。

答 日本の企業、もしくは、経済開発協力機構が定めた多国籍企業行動指針に基づいていけば、ここまでの極端な動きはなかったかもしれませんが、この行動指針には法的な規制がなく、行政としての対応はできなかったものと考えます。

問 法的な対応は難しいとのことだが、少なくとも現在働いている人の退職金の支払いについて確認したい。

答 退職時にまず2分の1、西脇工場の財産処分ができた段階で残りの2分の1を支払うという情報

がありましたが、西脇市の要望に対して、5月9日付で退職金についての全額支払いを約束する旨の回答があり、解決済みと理解しています。

意見 加西市でも52名の社員がおり、ほとんどが30～50代前半の働き盛り、子育て世代です。安倍内閣は「世界一企業が行動しやすい環境づくり」と言っていますが、労働者を解雇できるこんな仕組みが堂々とまかりとおる社会では安心して暮らせない。是非連携して対策を検討されるよう要望します。

■その他の質問項目

- ・消防団員の報酬などの改善について
- ・介護と医療について
- ・就学援助制度の改善について
- ・子ども子育て支援法と学童保育
- ・地方教育行政法の改正について

「加西の元気力」女性の社会進出支援について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 人口減少に対応した労働力確保の観点から、女性の社会進出が必要です。また、女性の就業率が高い国は出生率も高くなるというデータもあります。企業もそうですが、女性が活躍しているところは発展しています。国が進めている女性管理職の登用を含めて推進する必要が有ると考えますが、見解をお聞かせください。

答 平成26年4月に実施された総務省の労働力調査において、役員を除いた正規・非正規の雇用形

態が、女性でそれぞれ1,013万人対1,310万人(構成比:3.6%対56.4%)、一方、男性で2,275万人対599万人(構成比:79.2%対20.8%)、つまり、男性の非正規雇用が5人に1人であるのに対し、女性は2人に1人以上ということでした。

また、平成25年度版男女共同参画白書によると、仕事に就いている女性の27.7%(4人に1人)が結婚を機に、36.0%(3人に1人)が第一子出産を機に離職している状況もあり、いずれの数値も女性が社会進出する上で、依然として厳しい環境であることをあらわしています。

加西市では、子供を持つ女性の社会参加への支援、また、子供たちの健全な成長を目的として、保育の充実に取り組んできました。本年4月には新しく病児・病後児保育が開始され、4月と5月の2カ月間で59名の

利用があり、順調な滑り出しとなっています。子供の突然の発熱時などには、とりわけ仕事を持つ母親に負担がかかりがちなものですが、病児・病後児保育は、このような女性への社会参加を大きく支援し、後押ししていくものと考えます。加えて、従来から実施している各種保育サービス、また、学童保育等のさらなる充実も図っているところです。

要望 女性の社会進出には男性の協力が必要不可欠です。市としてもしっかりと取り組んでいただきたい。

■その他の質問項目

- ・地域の活性化について

鶉野地区について

一般質問



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

問 鶉野飛行場周辺の戦争遺跡群について、滑走路を初め防空壕や爆弾庫、機銃座など30近くの戦争遺跡が当時のまま残されている。これだけ貴重な戦争遺跡がある自治体は全国でも珍しい。来年は終戦から70年を迎える年であり、加西市の、日本の大切な遺産として、飛行場周辺の戦争遺跡群の保存・整備の必要性があると考えます。「鶉野地区都市再生整備計画」策定にあたり、遺跡群の整備計画もつくるべきではないか。遺跡保存のために、文化財指定などの措置を講じることが必要ではないか。

答 加西市としても戦争遺跡群は貴重な財産であり、有効活用したいところです。遺跡群の整備にあたり、遺跡の解説看板や付近の簡易整備など考えていますが、民有地に存在するために地権者や地元の協力が不可欠です。必要に応じて、用地買収の可能性を検討しながら、遺跡群が適正に保存されるようにしたいと考えます。また、戦争遺跡の文化財としての価値が近年認められてきています。飛行場跡地の払い下げの中で、遺跡群の保存・整備や文化財指定をぜひ検討をしたいと考えています。

問 現在、加西市内の産業団地が完売し、加西市としても次の企業誘致が急がれる。鶉野地区につくられる次世代施設園芸モデル団地は、オランダのハウス栽培がモデル。オランダではハウス周辺に、大学を中心とし食品関係会社やIT企業などによる「フードバレー」が形成されている。そこで、鶉野でも施設園芸に関連した企業を

誘致しようとするれば、政府や兵庫県も力を入れやすく、雇用を生み出す可能性があるのではないかと。加西市にとっても大きなチャンスだ。

答 ご指摘のように、このモデル団地はオランダの「フードバレー」をモデルとして、大規模な施設園芸団地、出荷施設、研究開発拠点の集積を目指すものです。加西市でも、このモデル団地が核となって食品関連企業や研究所、大学などが連携し、産業誘致が広がっていくように進めていきたいと思えます。加西市が施設園芸の先進地となり、関連産業施設の誘致・整備と新たな雇用を創出できるよう国や県と積極的に協議しながら進めていきたいと思えます。

■その他の質問項目

- ・定住促進について
- ・教科書採択について

文科省 58年ぶりに小・中学校統廃合指針見直し

一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 文部科学省は、公立小中学校の統廃合を促進するため、58年ぶりに指針を見直し、今秋にも全国自治体に通知するようだが、見直しに至った背景は。

答 児童・生徒数がピーク時から6割に減少する一方、学校数はほとんど減少していない状況と、将来に向けて長期的・複合的な少子化が見込まれるなか、国の厳しい財政状況と相まって統廃合の促進を図るためと思われれます。

問 現行の指針で標準クラス数を満たしているのは。

答 小学校3校(北条、北条東、九会)と、中学校1校(北条)です。

問 近い将来、統廃合は必然的に現実化すると思うが、新しい指針で基準はどうかかわるのか。

答 現行は、通学距離基準(小学校4Km、中学校6Km以内)ですが、新指針ではスクールバスなどの公共機関の利用を前提に、通学時間が1時間以内と大幅に緩和されるようです。

問 現在、市が推進している安全安心のための耐震補強や耐震改築への影響が気になるが、今後、市と教育委員会は統廃合についてどうしていくのか。

答 児童・生徒への影響と地域住民の理解・協力を考慮しつつ、統廃合の検討をしなければならないと考えています。また、現在実施予定の地震改築工事等は、予定どおり進むと思っています。

問 市総合計画2040年の教育環境は、小学生816人、中学生408人と推測でき、小中とも1校あれば教育が可能と思われる。今は安全安心の担保と校舎の延命化に注力しつつ、新指針に沿った統廃合を進め、2040年には特色ある小中一貫の少しマンモスな1校に集約してはと思うがいかがか。

答 国の指針等に基づき、より良い教育環境の整備を長期的・複合的に検討し、学校規模など十分に協議を重ねていくことが重要だと思えます。

■その他の質問項目

- ・日本創成会議 消滅可能性都市について
- ・五百羅漢 障害者用トイレについて
- ・スパーク加西の有効活用について
- ・地域おこし活動ボランティアへの支援について
- ・市指定文化財の標柱と案内看板のリニューアルについて

ふるさと創造会議について

一般質問



織部 徹 議員
(21政会)

問 ふるさと創造会議の進捗状況は、立ち上がっている地区もあるが、まだまだ時間がかかりそうな地区も多いと感じる。

創造会議は、小さな役場としての役目を持つ組織でもあり、地区ごとの盛んな活動によって地域の活性化が図れるものだと思う。そこで、全校区がそろって立ち上がるのはいつ頃と見込んでいるか。

また、立ち上がっていない理由として、どのように分析しているか。

答 ふるさと創造会議の第一段階は円卓会議であり、これ

は地域が大きく動き始めた象徴でもあります。2年目となる今年度中には全地域での開催を目指しています。

進捗の遅い地域は、今までの制度と異なる新しい仕組みについて、理解や検討に時間を要しているものと思われます。また、活力がある人材のおられる地域では理解や協力が得られやすく、また、地域の全住民が参加する伝統行事の有無や、県民交流広場事業の定着度などが進捗に影響していると分析しています。

問 円卓会議までこぎつければかなり進んでいると認識するが、計画し方針を立て、さらに実行していくという事務の部分では、まだまだ労力を要するところである。市としては地区担当職員を割り当てているが、精鋭の方が一人いるほうが動きやすいのではないか。

週に1回、半日でよいので、地区の要請に応じて市から臨時職員1名を派遣していただければ、もっと進むのではないかと思うがどうか。

答 専任の臨時職員を派遣することは、一つの有効な方法と考えます。現在、国においては、総務省による集落支援員や地域おこし協力隊といった地域支援の制度が設けられており、県下でも集落支援員が利用されています。加西市でも今後、創造会議の進捗に合わせて、地域の方々と相談しながら、こうした制度の利用を検討し、活性化に役立てていきたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・教育予算について
- ・北条中学校の自転車通学について

議会改革度ランキング (2013)

2013年度の議会改革度ランキングがそれぞれ下記のとおり発表されました。

加西市議会では、議会の情報公開、住民参加、議会運営の効率化や議会活動の活性化などを目的とした「議会基本条例」を平成22年6月に制定し、議会改革に取り組んできました。本市議会における達成度は前回調査時と比べてほぼ変更がないものの、新たに他の市議会が基本条例の制定を含む議会改革を進めるなか、全体の得点数が底上げされた結果として順位が下がったものと考えられます。

日経グローバル(全国813市区議会が回答)

総合順位	自治体名	都道府県名
1 (4)	四日市市	三重県
2 (12)	会津若松市	福島県
3 (11)	高山市	岐阜県
4 (5)	上越市	新潟県
5 (1)	流山市	千葉県
6 (17)	伊賀市	三重県
7 (2)	鳥羽市	三重県
8 (6)	所沢市	埼玉県
9 (96)	山陽小野田市	山口県
9 (3)	嬉野市	佐賀県
11 (85)	奈良市	奈良県
12 (7)	加西市	兵庫県
13 (10)	亀岡市	京都府
14 (155)	堺市	大阪府
15 (9)	名古屋市	愛知県
16 (58)	加賀市	石川県
17 (33)	町田市	東京都
18 (166)	福知山市	京都府
19 (22)	横須賀市	神奈川県
19 (109)	可児市	岐阜県

※カッコ内は前回調査時(2011年)の順位
※加西市は兵庫県下で1位となっています。

早稲田大学マニフェスト研究所(全国の1,444県市区町村議会が回答)

総合順位	自治体名	都道府県名
1 (1)	三重県	三重県
2 (40)	四日市市	三重県
3 (84)	堺市	大阪府
4 (2)	鳥取県	鳥取県
5 (3)	会津若松市	福島県
6 (7)	上越市	新潟県
7 (4)	高山市	岐阜県
8 (6)	流山市	千葉県
9 (46)	京都市	京都府
10 (20)	京都府	京都府
∫	∫	∫
13 (18)	神戸市	兵庫県
15 (92)	枚方市	大阪府
19 (24)	宝塚市	兵庫県
21 (65)	奈良市	奈良県
32 (12)	加西市	兵庫県

※カッコ内は前回調査時(2012年)の順位。11位以下は、近畿地方のみ抜粋。
※加西市は兵庫県下では3位(1位神戸市、2位宝塚市)となっています。

議会基本条例の検証を開始しました

■これまでの経緯

加西市議会では、議会基本条例を平成22年6月に制定し、議会改革に取り組んできました。

条例には、議会運営のルールを初め、二元代表制のもとに執行機関と健全な緊張関係を保持すること、議員間の活発な討議を尽くすこと、政務活動費や審議内容等の情報公開における透明性の確保などについて定めています。

また、議会基本条例の目的が達成されているかを検証し、改正を含む適切な措置を講じることを定めており、制定から4年が経過する本年に見直しをすることとなりました。

■検証工程予定表

[8月]

- ・アンケートの実施(各戸配布)
- ・先進地市議会行政視察(愛知県犬山市、三重県四日市市、三重県伊賀市)

[9月]

- ・アンケート集計

[10月]

- ・アンケート結果や視察を参考に、検証案、条例等改正案を作成し検討

[11月]

- ・アンケート集計結果を掲載(市議会だより、ホームページ)
- ・議会運営委員会、議員協議会を開催し、改正案について協議

[12月]

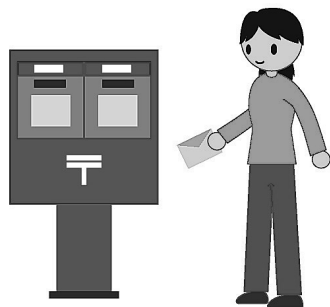
- ・本会議へ条例改正案を提出

アンケート調査にご協力ください

基本条例の見直しに当たり、市民の皆様の当市議会に対する率直な意見をいただきたく、アンケートを実施することにしました。

また、アンケートは無記名で実施し、ご回答いただいた内容については統計的に処理をさせていただきます。本調査の目的以外に使用することはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、ぜひともご協力くださいますようお願い申し上げます。



■回答方法

①返信用封筒

アンケート用紙に添付されている用紙で返信用封筒を作成の上投函してください。
※切手は不要です。

②アンケート回収箱

市役所総合案内/議会事務局/市民会館/北部公民館/南部公民館/善防公民館/健康福祉会館/地域交流センター/図書館に設置しています。

③FAX

43-1810まで送信してください。
※送付状は不要です。

④メール

gikai@city.kasai.lg.jpまで送信してください。

ご提出は 9月1日 までをお願いします

議会報告会を開催しました

3月定例会の議会報告会を開催しました。4会場で延べ137名のご参加をいただきました。

【第1部】3月議会の報告 【第2部】意見交換（地域活性化について）

開催年月日	場 所	参加者数
平成26年 5月19日(月)	善防公民館	24
平成26年 5月21日(水)	南部公民館	40
平成26年 5月22日(木)	市民会館小ホール	17
平成26年 5月23日(金)	北部公民館	56



善防公民館（5月19日）

■いただいた意見、要望（アンケート含む）

【3月議会の議案について】

- 予算について、具体的な執行方法まで確認の上で可決しているのか。年度末に未達成となっているものについては、理由を確認して次年度に生かせる仕組みを確立すべき。
- 人口増対策としての税金の減免や奨学金の返還補助金等については、費用対効果の検証をすべき。
- 加西の酒で乾杯を推進する条例について、一過性でなく継続できるよう努めてほしい。また、「マイぐいのみ」をつくるような取り組みはどうか。
- 議長不信任決議案について、今回のように少額であっても公職選挙法の違反に問われるのか。また、告発の結果が出ればどうするのか。

【意見交換のテーマ「地域活性化について」】

- 鶉野地区都市再生整備計画について、ぜひとも地域住民が参画できるようにしていただきたい。地形的に適している防災拠点として整備を進めるとともに、市民の健康づくりのためのスポーツ施設等があればよいと考える。また、国道ではなく市道として道路の整備をする理由とは何か。
- 鶉野飛行場の地下防空壕を初めとする戦争遺跡群を活用して、地域の戦争体験者から若い世代へ体験を伝えてもらいたい。しかしながら、どこに誰がいるかわからない。遺跡群を活用するためには、施設整備だけでなく、体験者についてのデータベース整備も必要である。
- 播磨国風土記1300年祭には期待しているが、一時的なイベントにならないように、地域のルーツや歴史を子供たちに体系的に残していけるような、歴史資料館など継続性のある取り組みが重要である。

【市政に関する意見・要望・質問事項】

- イノシシやシカによる鳥獣被害は甚大かつ深刻である。住みよい地域づくりのために、早急に対応してほしい。
 - 燃やせばごみになる草や剪定枝については、堆肥やチップにして活用してはどうか。
 - UIターン者が返還している奨学金への補助制度はよい施策であり、効果が見込めるため継続してほしい。
 - 若い世代が加西市に居住せず、市外を選択する理由として、依然として消防団問題がある。消防団に入るのを避けるために40代後半まで市外に住む人や、勤務後に催される操法や礼式の訓練に辟易し加西市を出て行こうと考える人は多い。消防団は必要だが、現代の住民生活に適した形に改革することは重要と考える。財政難の市に近隣市の倍にもなる団員が必要なのかを含め、人口増対策として消防団改革に努めてほしい。
 - 老人の徘徊等が社会問題化してきている。地域住民が相互に助け合うシステムや施設が重要であり、要望する。
 - ふるさと創造会議は手段であり、形式的なことに終始して目的を見失わないようにしてほしい。
- #### 【議会報告会について】
- 質問の「時間」や「数」を制限し、多くの方に発言する機会を提供してほしい。
 - 議会報告の時間が長いために、意見交換の時間が短くなっている。有意義な場となるように、報告内容と時間配分について見直して工夫してほしい。なかでも、予算などの数字の報告については別途資料を用意してほしい。

※詳細な内容については、議会ホームページでご覧いただけます。

市議会トピックス

■ 勉強会を実施しました



5月13日に兵庫県市町振興課選挙班長 原 晃氏をお招きして、公職選挙法に基づく寄附についての勉強会を市長、選挙管理委員出席のもと、実施しました。公職選挙法に規定されている寄附の禁止等を初め、政治資金規正法における規制についても講演があり、改めてその認識を深めることができました。

■ H26年度 行政視察受入実績

4月以降合計9件となっています。

日 程	視 察 者	視 察 内 容
4月18日	徳島県吉野川市議会	議会改革の取り組みについて
4月22日	富山県南砺市議会	議会広報広聴の充実化に向けた取り組みについて
5月8日	熊本県玉名市議会	議会だよりについて、議会改革について
5月14日	東京都福生市議会	第三セクター北条鉄道と住民の連携によるまちづくりについて
7月1日	山形県南陽市議会	第三セクター北条鉄道の現状と課題について
7月2日	沖縄県読谷村議会	「地域担当職員制度」について
7月3日	三重県志摩市議会	定住人口増加に向けた取り組みについて
7月14日	静岡県伊豆市議会	人口減少対策の取り組みについて
7月16日	茨城県鹿嶋市議会	議会の運営及び議会改革の取り組みについて

■ 議場見学（九会小学校）

（子供たちの声）

「議場って広いんだなと思いました。」

「議場に入れると思えなかったのが嬉しかったです。」



■ 閉会中の委員会の開催日程

総務委員会を8月8日（金）午前10時より開催します。
ぜひ、傍聴やインターネット中継で審議の様子をご覧ください。

■ 平成26年（9月）加西市議会定例会の日程

月 日	時 間	会 議
9月1日(月)	9:00	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議（提案説明等）
9月3日(水)	15:00	発言通告期限（一般質問）
9月4日(木)	15:00	発言通告期限（質疑）
9月10日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議（質疑・一般質問）
9月11日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議（質疑・一般質問）
9月12日(金)	10:00	本会議（予備日）
9月16日(火)	9:00	総務委員会（議案審査、決算審査）
9月17日(水)	9:00	建設経済厚生委員会（議案審査、決算審査）
9月18日(木)	9:00	建設経済厚生委員会（決算審査）
9月24日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議（最終日、委員長報告・採決）

ようこそ
市議会のホームページへ

加西市議会

検索

本会議・委員会の日程を初め、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。

また、インターネットによる議会中継（生中継・録画中継）もご覧いただけます。ぜひ一度ホームページをご覧になって関心のある本会議や委員会を傍聴してみてください。

※日程は変更になる場合があります。傍聴を希望される場合は、議会事務局（TEL 42-8790）でご確認ください。本会議の傍聴は市役所議会棟4階でできます。
※質疑・一般質問の内容や発言順序は、9月4日（木）に加西市議会のHPに掲載予定です。

発行／加西市議会
編集／議会だより編集委員会
〒675-2395 加西市北条町横尾1000
TEL／0790-42-8790 FAX／0790-43-1810
email／gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会
委員長 長田 謙一 副委員長 深田 真史
委員 井上 芳弘 委員 織部 徹
委員 高橋佐代子 委員 別府 直